

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 澤田 正晴
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 澤田 正晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	5,447,684	5,514,553	10,717,273
経常利益 (千円)	334,885	482,214	506,327
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	354,534	359,194	281,356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	339,983	344,439	232,767
純資産額 (千円)	9,117,716	9,239,650	8,952,855
総資産額 (千円)	20,522,104	20,913,609	20,859,521
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.26	93.47	73.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	44.2	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	777,513	705,885	1,283,418
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,399	94,119	417,542
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,494	339,592	690,601
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,157,850	2,321,695	1,861,440

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.78	67.18

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2019年4月1日付で葬祭事業を営んでいる株式会社たまのやと有限会社玉橋は、株式会社たまのやを存続会社、有限会社玉橋を消滅会社とする吸収合併を行いました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や海外経済の減速等により先行きは不透明な状況が継続しております。当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、個人消費や雇用の改善等、緩やかな持ち直しの動きが継続しました。

このような環境下、当社グループでは2019年5月に新中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)を発表し、「『使う力』を駆使して『稼ぐ力』を創出」、「成長分野への資源集中」、「生産性追求と働く環境の整備」の3つの基本方針を掲げました。この基本方針に基づき、「成長分野への資源集中」、「生産性追求」、「人財開発と働く環境の整備」を重点施策として、グループ全体に係るBPR推進、葬祭・婚礼・互助会事業に係るシステム刷新、人財開発の強化等を進めております。また、働きがいを高める環境づくりの一環として、社員の健康保持・増進に取り組む健康経営や柔軟な勤務体系の導入検討等に着手しました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主に葬祭事業の増収等により売上高は5,514百万円(前年同期比1.2%増)、仕入高等の売上原価が低減したこと等により営業利益は414百万円(同56.4%増)、経常利益は482百万円(同44.0%増)となりました。また、前年同期に計上した投資有価証券売却益や補助金返還損失引当金戻入額等の特別利益が減少したことや繰延税金資産計上による法人税等調整額(益)が減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は359百万円(同1.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### 葬祭事業

葬祭事業につきましては、営業エリアの死亡者数は微増で推移しましたが、直葬や家族葬等の小規模葬儀の割合が増加しており、同業他社との競争は激しい状況が続きました。このような状況の下、葬儀・終活に係るセミナー・イベントの開催、営業推進・会員募集の強化等を継続しました。更に、営業強化を図るためのWeb戦略の抜本的見直し、収益力強化のためのローコストオペレーション構築等への取組みを実施しました。その結果、既存会館の葬儀施行件数が増加したことに加え、2018年12月に完全子会社化した株式会社北関東互助センターの業績も寄与したこと等により、売上高は2,937百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は175百万円(同2,243.1%増)となりました。

#### 石材事業

石材事業につきましては、洋型墓石の需要増や墓地区画面積の縮小等により、墓石の小型化及び石材使用量の減少が進んでおります。また、屋内納骨堂や合祀墓、自然葬等、埋葬方法が多様化しております。このような状況の下、営業部門の再編と営業手法の見直し、ITツールの導入等の取組みを実施しました。また、差別化商品や屋内納骨堂の販促強化等に努め、石材小売数量は増加しましたが、石材卸売数量が大幅に減少しました。一方で、仕入高等の売上原価が低減した結果、売上高は1,318百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は141百万円(同29.9%増)となりました。

#### 婚礼事業

婚礼事業につきましては、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社との競争により、厳しい事業環境が継続しました。このような状況の下、広告宣伝、婚礼の紹介営業、提案力・接客力の強化等、来館数の確保と成約率の向上に努めましたが、婚礼施行件数の増加には至りませんでした。その結果、売上高は894百万円(前年同期比9.4%減)、営業損失は47百万円(前年同期は営業損失14百万円)となりました。

#### 生花事業

生花事業につきましては、葬儀の小規模化に伴い生花需要は低調に推移しました。このような状況の下、生花店や葬儀社等への訪問営業と物流の見直し等、新規取引先の開拓と既存取引先への深耕に注力しました。しかしながら、売上高は283百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は76百万円（同2.7%減）となりました。

#### 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会会員による葬儀及び婚礼の施行件数増加を図るため、新規会員の募集や施行後の再加入促進等の会員数増加に努めました。また、当第2四半期連結累計期間においては前年同期に計上した所有施設の修繕費用が発生しなかったこと等により、売上高は4百万円（前年同期比908.5%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

#### その他

その他の介護部門につきましては、サービス付き高齢者向け住宅の入居率の維持に努めました。その他の装販部門につきましては、新規見込先や既存取引先への訪問営業を継続しました。その結果、売上高は74百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

#### （資産合計）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は20,913百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

流動資産は5,005百万円（同17.1%増）となりました。これは主に現金及び預金が406百万円、受取手形及び売掛金が54百万円、有価証券が347百万円増加したことによるものです。

固定資産は15,908百万円（同4.1%減）となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための国債の償還期限が1年以内となったことによる投資有価証券の減少364百万円及び減価償却費計上による建物及び構築物の減少103百万円によるものです。

#### （負債合計）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は11,673百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

流動負債は1,746百万円（同5.6%減）となりました。これは主に買掛金が52百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が150百万円減少したことによるものです。

固定負債は9,927百万円（同1.3%減）となりました。これは主に長期借入金が130百万円減少したことによるものです。

#### （純資産合計）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,239百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

これは主に為替換算調整勘定が8百万円減少した一方で、利益剰余金が301百万円増加したことによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し2,321百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は705百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上495百万円、減価償却費の計上215百万円、賞与引当金の増加額36百万円、法人税等の支払額46百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は94百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入512百万円、定期預金の預入による支出426百万円、営業保証金の回収による収入23百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は339百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出280百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入れ（当座借越）を基本としており、設備資金やその他投資案件等に係る資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入れを基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,194百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は3,041百万円となっております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年9月10日開催の取締役会において、ベトナムにおける霊園マネジメント会社CEMETERY PARK INVESTMENT AND MANAGEMENT COMPANY LIMITEDの出資持分の取得を行い、持分法適用会社化することについて決議し、2019年9月25日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権 株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社 における標準となる株 式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,843,100	-	500,658	-	2,011,261

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
カンノ合同会社	福島県福島市駒山18-4	970,000	25.24
齋藤 高紀	福島県福島市	388,670	10.11
川島 利介	福島県郡山市	275,275	7.16
こころネットグループ従業員持株会	福島県福島市鎌田字舟戸前15-1	187,540	4.88
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3-25 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	175,000	4.55
株式会社福島銀行	福島県福島市万世町2-5	135,000	3.51
内藤 征吾	東京都中央区	113,000	2.94
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	76,000	1.98
齋藤 フヨ	福島県福島市	74,830	1.95
菅野 孝太郎	福島県福島市	70,840	1.85
計	-	2,466,155	64.17

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,841,200	38,412	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	3,843,100	-	-
総株主の議決権	-	38,412	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
こころネット株式会社	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、当社が保有している単元未満自己株式が25株あります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,635,440	3,041,695
受取手形及び売掛金	636,992	691,321
有価証券	101,734	449,135
商品及び製品	379,793	352,845
仕掛品	45,113	46,728
原材料及び貯蔵品	33,411	31,645
その他	654,013	608,607
貸倒引当金	213,374	216,405
流動資産合計	4,273,123	5,005,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,322,394	5,219,004
土地	4,962,755	4,893,134
その他(純額)	135,923	156,711
有形固定資産合計	10,421,073	10,268,850
無形固定資産		
のれん	372,343	351,446
その他	134,519	137,518
無形固定資産合計	506,863	488,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,849	1,015,207
営業保証金	588,801	575,306
その他	3,716,701	3,585,753
貸倒引当金	26,891	26,047
投資その他の資産合計	5,658,460	5,150,220
固定資産合計	16,586,397	15,908,035
資産合計	20,859,521	20,913,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	333,945	386,770
1年内返済予定の長期借入金	692,668	542,418
未払法人税等	60,051	63,759
賞与引当金	172,841	208,851
その他	591,267	544,537
流動負債合計	1,850,772	1,746,337
<b>固定負債</b>		
長期借入金	776,814	646,330
前受金復活損失引当金	34,041	27,759
資産除去債務	168,728	170,132
負ののれん	80,555	74,358
前払式特定取引前受金	8,706,740	8,725,979
その他	289,012	283,062
固定負債合計	10,055,892	9,927,621
負債合計	11,906,665	11,673,959
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	6,337,108	6,638,658
自己株式	120	120
株主資本合計	8,869,959	9,171,509
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	19,538	12,917
為替換算調整勘定	63,357	55,223
その他の包括利益累計額合計	82,896	68,140
純資産合計	8,952,855	9,239,650
負債純資産合計	20,859,521	20,913,609

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,447,684	5,514,553
売上原価	3,736,446	3,657,636
売上総利益	1,711,237	1,856,916
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,670	1,448
給料及び賞与	523,790	537,258
賞与引当金繰入額	108,747	112,167
退職給付費用	20,510	20,793
その他	790,649	771,005
販売費及び一般管理費合計	1,446,368	1,442,673
営業利益	264,869	414,243
営業外収益		
受取利息	9,854	8,499
受取配当金	1,428	1,593
負ののれん償却額	6,196	6,196
持分法による投資利益	981	-
掛金解約手数料	15,383	16,687
貸倒引当金戻入額	10,864	1,215
前受金復活損失引当金戻入額	4,672	2,780
その他	54,201	44,780
営業外収益合計	103,582	81,753
営業外費用		
支払利息	5,077	3,863
持分法による投資損失	-	2,308
貸倒引当金繰入額	15,000	2,566
その他	13,488	5,043
営業外費用合計	33,566	13,782
経常利益	334,885	482,214
特別利益		
固定資産売却益	1	24,039
投資有価証券売却益	18,440	-
補助金返還損失引当金戻入額	35,748	-
その他	81	-
特別利益合計	54,271	24,039
特別損失		
固定資産売却損	1	-
投資有価証券評価損	-	9,266
その他	15,026	1,651
特別損失合計	15,027	10,918
税金等調整前四半期純利益	374,128	495,335
法人税、住民税及び事業税	81,058	58,277
法人税等調整額	61,464	77,863
法人税等合計	19,593	136,140
四半期純利益	354,534	359,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,534	359,194

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	354,534	359,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	6,621
持分法適用会社に対する持分相当額	15,106	8,134
その他の包括利益合計	14,551	14,755
四半期包括利益	339,983	344,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,983	344,439
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	374,128	495,335
減価償却費	213,452	215,963
のれん償却額	11,561	20,897
負ののれん償却額	6,196	6,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,805	2,187
賞与引当金の増減額(は減少)	23,247	36,010
前受金復活損失引当金の増減額(は減少)	9,677	6,282
受取利息及び受取配当金	11,282	10,093
支払利息	5,077	3,863
為替差損益(は益)	53	157
持分法による投資損益(は益)	981	2,308
固定資産売却損益(は益)	0	24,039
固定資産除却損	15,026	1,651
投資有価証券売却損益(は益)	18,440	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,266
補助金返還損失引当金戻入額	35,748	-
売上債権の増減額(は増加)	112,053	54,329
たな卸資産の増減額(は増加)	37,850	27,188
未収消費税等の増減額(は増加)	15,774	23,930
仕入債務の増減額(は減少)	21,336	52,824
未払消費税等の増減額(は減少)	35,325	33,402
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	20,821	20,095
その他	109,253	95,323
小計	630,286	748,819
利息及び配当金の受取額	8,463	7,708
保険解約返戻金の受取額	4,408	-
利息の支払額	5,017	3,859
補助金の返還額	26,932	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	166,304	46,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,513	705,885

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	508,000	426,000
定期預金の払戻による収入	600,000	512,000
供託金の預入による支出	254,000	-
有形固定資産の取得による支出	133,332	130,931
有形固定資産の売却による収入	1	97,535
無形固定資産の取得による支出	42,716	23,255
固定資産の除却による支出	7,800	1,651
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
投資有価証券の償還による収入	154,000	-
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	23,705	60,073
営業保証金の差入による支出	-	10,000
営業保証金の回収による収入	9,946	23,423
その他	97,796	7,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,399	94,119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,124	1,220
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	346,633	280,734
配当金の支払額	57,736	57,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,494	339,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	471,566	460,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,686,284	1,861,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,157,850	2,321,695

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、有限会社玉橋は株式会社たまのやを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

一部の連結子会社において、商品、原材料、仕掛品の一部並びに貯蔵品の評価方法は、従来、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、新基幹システムの導入を機に、より適切な評価額の算定、業務の効率化等の観点から評価方法の見直しを行ったものであります。

過去の連結会計年度については総平均法の計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、2019年4月1日から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

CEMETERY PARK INVESTMENT AND MANAGEMENT COMPANY LIMITEDの持分取得(持分法適用会社化)について

当社は、2019年9月10日開催の取締役会において、ベトナムにおける霊園マネジメント会社CEMETERY PARK INVESTMENT AND MANAGEMENT COMPANY LIMITEDの出資持分をPhu Thien Phat Service & Trading Company Limitedから取得し、持分法適用会社化することについて決議し、2019年9月25日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 出資持分取得の理由

当社グループは、新中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)の中で、「成長分野への資源集中」を基本方針の一つとし、「新分野・海外への資源投入」を重点施策として掲げております。

このような中、ベトナムでは大都市郊外に大規模霊園が建設され墓石需要が増加傾向にあります。

今般、これまでの検討結果を踏まえ、成長が著しいベトナムにおいて霊園マネジメント会社の持分を取得し、持分法適用会社化することといたしました。

今回の持分取得は当社グループのベトナム進出の第一歩となるもので、当該霊園マネジメント会社が管理する霊園では、葬儀、埋葬、墓石及び納骨堂販売等の総合的なサービス提供を目的としており、当社グループのリソースを複合的に活用することが見込まれます。

2. 持分取得の相手先の名称

Phu Thien Phat Service & Trading Company Limited

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

(1) 会社の名称	CEMETERY PARK INVESTMENT AND MANAGEMENT COMPANY LIMITED
(2) 事業の内容	霊園投資管理事業
(3) 資本金	5,000億VND(注)

(注) 当該会社は2020年6月予定の持分取得日までに資本金を2,000億VNDに変更する予定です。

4. 日程

取締役会決議日 : 2019年9月10日  
 契約締結日 : 2019年9月25日  
 払込期日・持分取得日 : 2020年6月(予定)

5. 所有持分割合の状況

(1) 異動前の所有持分割合 - % (議決権所有割合 - %)  
 (2) 異動後の所有持分割合 20% (議決権所有割合 20%)

6. 取得価額及び資金等

取得価額は1,095億VNDとなります。なお、取得に係る資金につきましては自己資金及び金融機関からの借入により充当する予定です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,957,850千円	3,041,695千円
預入期間が3か月を超える定期預金	800,000	720,000
現金及び現金同等物	2,157,850	2,321,695

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,644千円	15.00円	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,644千円	15.00円	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,655,944	1,400,384	987,074	324,568	454	5,368,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,213	28,111	105,908	240,017	174,675	551,926
計	2,659,158	1,428,496	1,092,982	564,586	175,129	5,920,353
セグメント利益又は損失( )	7,481	109,250	14,636	78,309	13,944	166,460

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	77,757	5,446,184	1,500	5,447,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,916	578,842	578,842	-
計	104,674	6,025,027	577,342	5,447,684
セグメント利益又は損失( )	1,150	165,310	99,558	264,869

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益587,419千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 485,000千円、セグメント間取引消去2,945千円、のれん償却額 11,561千円、その他の調整額が5,755千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	2,937,010	1,318,508	894,556	283,250	4,582	5,437,909
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,122	27,404	100,230	261,765	174,725	565,248
計	2,938,133	1,345,913	994,786	545,016	179,307	6,003,157
セグメント利益 又は損失( )	175,309	141,877	47,484	76,156	3,122	342,736

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	74,604	5,512,513	2,040	5,514,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28,749	593,997	593,997	-
計	103,354	6,106,511	591,957	5,514,553
セグメント利益 又は損失( )	262	342,474	71,769	414,243

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益375,308千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 294,000千円、セグメント間取引消去1,534千円、のれん償却額 20,897千円、その他の調整額が9,823千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、従来の「石材卸売事業」と「石材小売事業」を集約し、報告セグメントの名称を「石材事業」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92.26円	93.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	354,534	359,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	354,534	359,194
普通株式の期中平均株式数(株)	3,842,975	3,842,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

KANNO VIET NAM TRADING COMPANY LIMITEDの持分取得(連結子会社化)について

当社は、2019年10月10日開催の取締役会において、Trinh Vu Trung(チン ブウ チュン)氏及び溝尾 和也氏との間でベトナムにおける墓石加工販売会社KANNO VIET NAM TRADING COMPANY LIMITEDを合併会社とする合併契約の締結、及び当該合併契約に伴う増資の引受を行い、当社の連結子会社とすることを決議し、2019年11月1日付で契約を締結いたしました。

## 1. 持分取得の理由

当社グループは、新中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)の中で、「成長分野への資源集中」を基本方針の一つとし、「新分野・海外への資源投入」を重点施策として掲げております。

このような中、ベトナムでは大都市郊外に大規模霊園が建設され墓石需要が増加傾向にあります。

今般、これまでの検討結果を踏まえ、業容の拡大と収益基盤の構築を図るため、成長が著しいベトナムにおいて墓石加工販売会社の持分を取得し、連結子会社化することといたしました。

今回の持分取得は、当社グループのベトナム進出の第一歩に続くもので、持分取得(持分法適用会社化)予定の霊園マネジメント会社CEMETERY PARK INVESTMENT AND MANGEMENT COMPANY LIMITEDが管理する霊園から安定的に墓石の受注が見込まれる等、シナジーの発揮に資するものです。

## 2. 取得する会社の名称、事業内容、規模

(1) 会社の名称	KANNO VIET NAM TRADING COMPANY LIMITED
(2) 事業の内容	主に墓石加工及び現地霊園への販売事業、並びに石材輸出入事業
(3) 資本金	10億VND(注)

(注) 当該会社は2020年1月予定の持分取得日までに資本金を100億VNDに変更する予定です。

## 3. 日程

取締役会決議 : 2019年10月10日  
 契約締結日 : 2019年11月1日  
 払込期日・持分取得日 : 2020年1月(予定)

## 4. 所有持分割合の状況

(1) 異動前の所有持分割合 - % (議決権所有割合 - %)  
 (2) 異動後の所有持分割合 80% (議決権所有割合 80%)

## 5. 取得価額及び資金等

取得価額は80億VNDとなります。なお、取得に係る資金につきましては自己資金から充当する予定です。

## 2【その他】

(当期中間配当)

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....57,644千円

1株当たりの金額.....15.00円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

こころネット株式会社  
取締役会 御中

東邦監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小宮 直樹 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 淳 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。